

山口県経済の動向



令和4年4月20日

山口県総合企画部統計分析課

目次

●概況

- ・ 県内経済の動向 . . . 1
- ・ 国内経済の動向 . . . 1

※ 「景気動向指数(令和4年1月分)」については、翌月以降公表分に掲載します。

●主な指標の動き

- ・ 消費（商品販売額、乗用車新規登録新車台数） . . . 2
- ・ 輸出（輸出額） . . . 3
- ・ 投資（公共工事請負金額、新設住宅着工戸数） . . . 3
- ・ 雇用（有効求人倍率、賃金、労働時間の動きなど） . . . 4
- ・ 生産（鉱工業生産・出荷・在庫指数） . . . 5
- ・ 倒産（企業倒産件数、負債総額） . . . 6
- ・ 金融（銀行預金・貸出残高） . . . 7
- ・ 物価（消費者物価指数） . . . 7

●主要経済指標

- ※統計月報「県勢やまぐち」より転載 . . . 8

利用上の注意

- ・ 指標の中には速報値を掲載しているものがあり、今後、数値が遡及改訂されることがあります。時系列で数値を比較する場合は最新の資料をご覧ください。
- ・ 本文及び統計表中の記号の用法は、次のとおりです。
 - 「P」 . . . 速報（暫定）値
 - 「r」 . . . 修正値
 - 「-」 . . . 該当なし
- ・ この資料についてのお問い合わせは、次のところまでお願いします。

山口県総合企画部統計分析課調査分析班 T E L 083-933-2663 F A X 083-933-2669 E-mail a12500@pref.yamaguchi.lg.jp
--

● 概況

県内経済の動向：山口県金融経済情勢

項目	令和4年3月公表分 (公表日： R4.3.3)	令和4年4月公表分 (公表日： R4.4.1)
総括判断	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより一部に下押し圧力が強まっていることから、持ち直しのペースが鈍化している。	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより一部に下押し圧力が強い状態が続く中、持ち直しのペースが鈍化している。 →
輸出	前年を下回った。	前年を上回った。 ↗
個人消費	感染症の影響により下押し圧力が強い状態が続く中、全体として持ち直しの動きが一服している。	人出が徐々に回復しつつあるものの、横ばい圏内の動きとなっている。 →
設備投資	高水準横ばい圏内で推移している。	高水準横ばい圏内で推移している。 →
生産	持ち直しのペースが鈍化している。	持ち直しのペースが鈍化している。 →
雇用・所得	持ち直しの動きがみられている。	持ち直しの動きがみられている。 →
公共投資	横ばい圏内で推移している。	横ばい圏内で推移している。 →
住宅投資	横ばい圏内で推移している。	横ばい圏内で推移している。 →

先行き (令和4年4月1日 山口県金融経済情勢公表時点)

先行きについては、新型コロナウイルス感染症、地政学的リスクの動向やこれらに伴う供給制約、原材料価格の上昇等が当地の金融経済に与える影響について注視していく必要がある。

山口県金融経済情勢(日本銀行下関支店)：<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/getsurei/getsurei.html>

国内経済の動向：月例経済報告

項目	令和4年2月 (公表日： R4.2.17)	令和4年3月 (公表日： R4.3.25)
基調判断	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。 →
輸出	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。 →
個人消費	このところ持ち直しに足踏みがみられる。	このところ持ち直しに足踏みがみられる。 →
設備投資	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。 →
生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。 →
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。 ↗
業況判断	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ↘
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。 →
物価動向	底堅さがみられる。	このところ緩やかに上昇している。 →

先行き (令和4年3月25日 月例経済報告公表時点)

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

月例経済報告(内閣府)：<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>

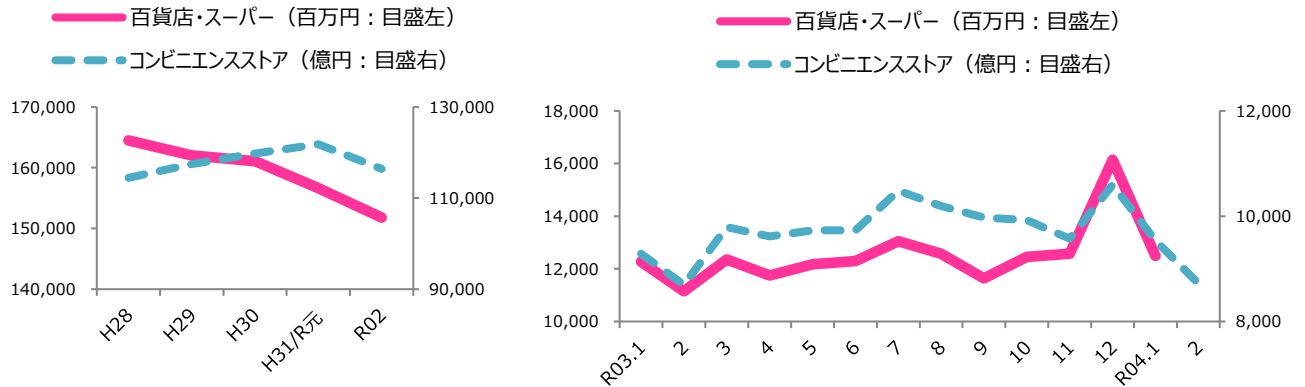
● 主な指標の動き

(1)消費

■百貨店・スーパー、コンビニエンスストア販売額

1月の百貨店・スーパー販売額は12,495百万円で、前年同月比1.8%増となった。

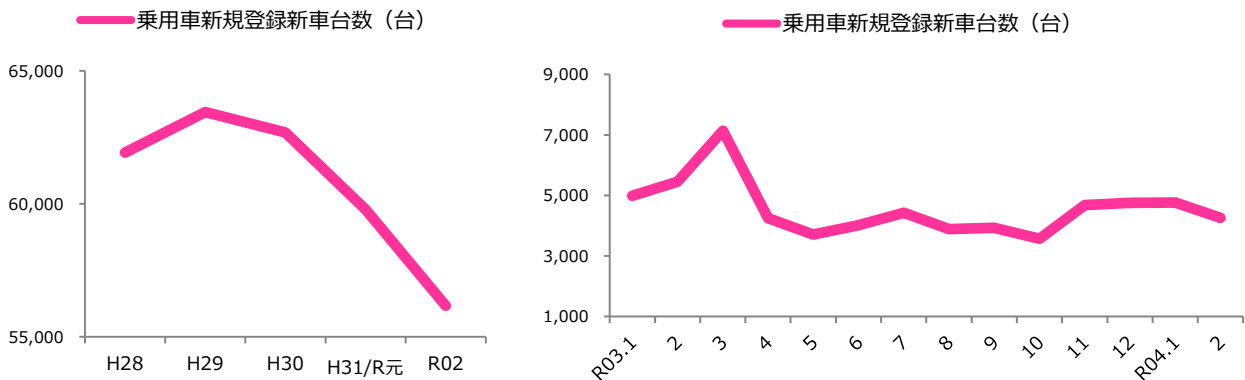
2月のコンビニエンスストア販売額（全国値）は8,721億円で、前年同月比0.6%増となった。



出典：中国地域百貨店・スーパー販売動向（中国経済産業局）
<https://www.chugoku.meti.go.jp/stat/hanbai/index.html>
 商業動態統計（経済産業省）
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/index.html>

■乗用車新規登録新車台数

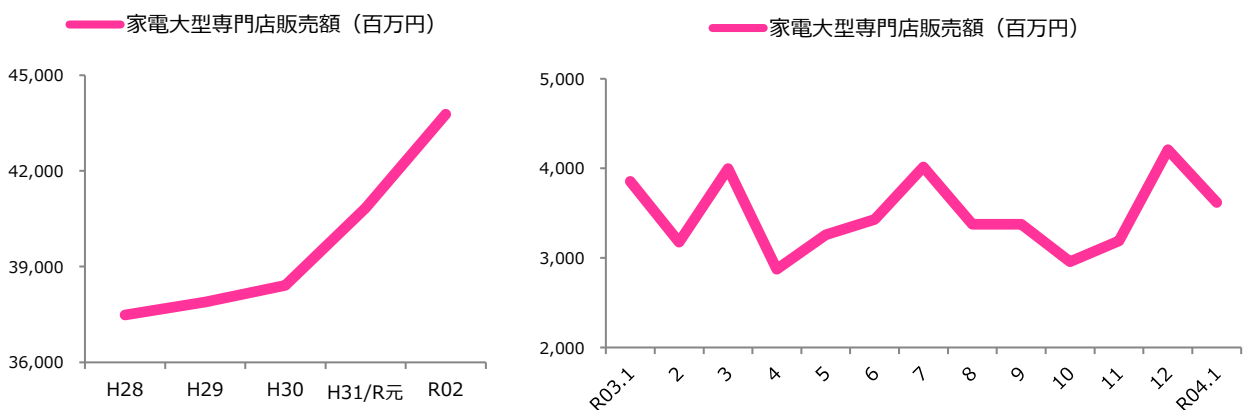
2月の乗用車新規登録新車台数は4,260台で、前年同月比21.8%減となった。



出典：自動車月報（山口運輸支局）

■家電大型専門店販売額

1月の家電大型専門店販売額は3,618百万円で、前年同月比6.1%減となった。

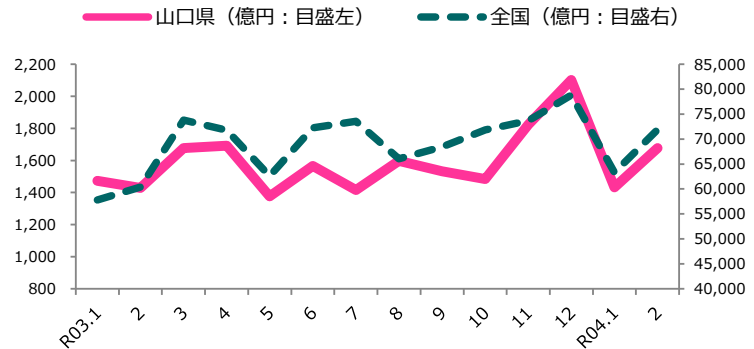
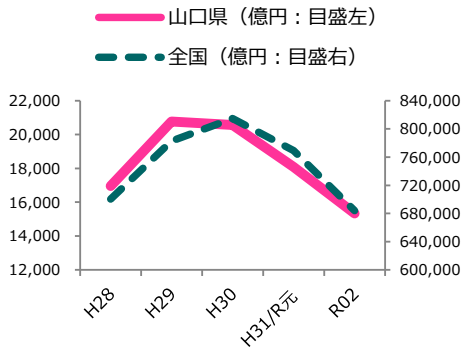


出典：中国地域専門量販店販売動向（中国経済産業局）
<https://www.chugoku.meti.go.jp/stat/ryohan/index.html>

(2)輸出

■輸出額

2月の輸出額は1,678億円で、前年同月比17.4%増となった。

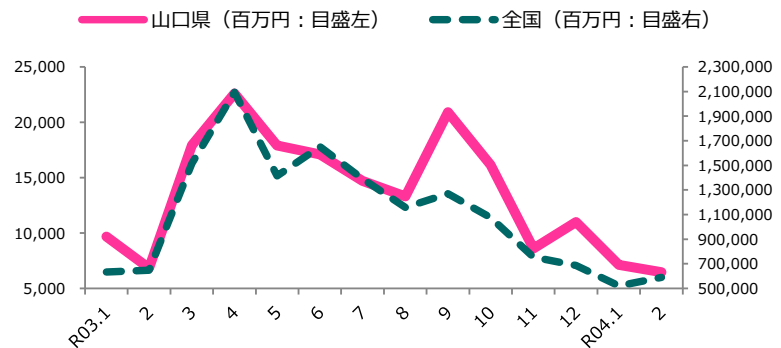
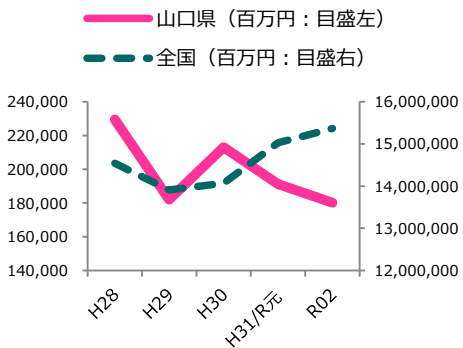


出典：貿易統計（神戸税関）
http://www.customs.go.jp/kobe/boueki/00boueki_top.htm
 出典：財務省貿易統計（財務省）
<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

(3)投資

■公共工事請負金額

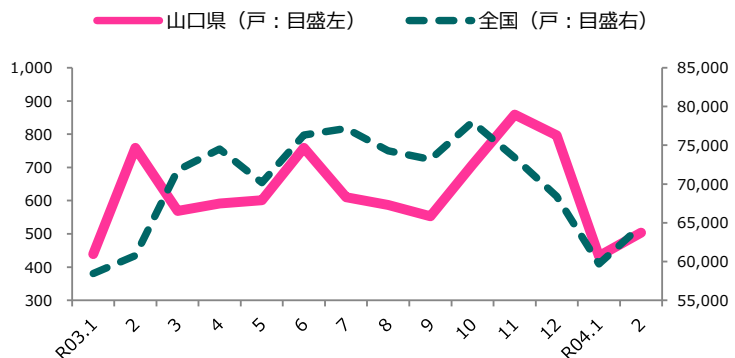
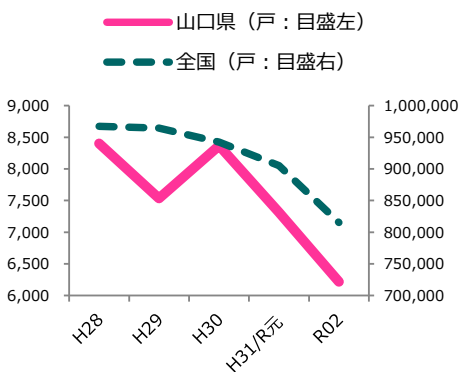
2月の公共工事請負金額は6,466百万円で、前年同月比5.3%減となった。



出典：公共工事動向（西日本建設業保証株式会社）

■新設住宅着工戸数

2月の新設住宅着工戸数は504戸で、前年同月比33.6%減となった。

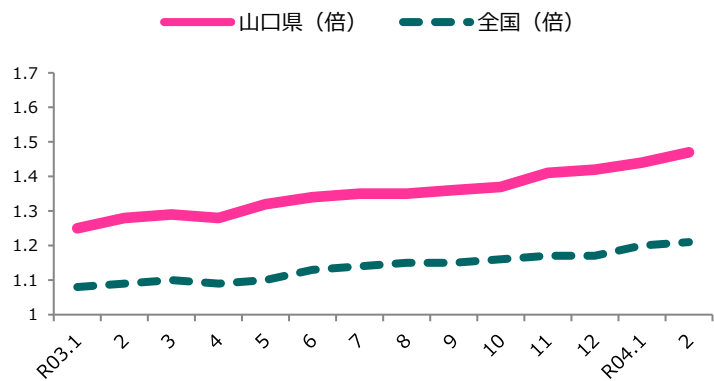
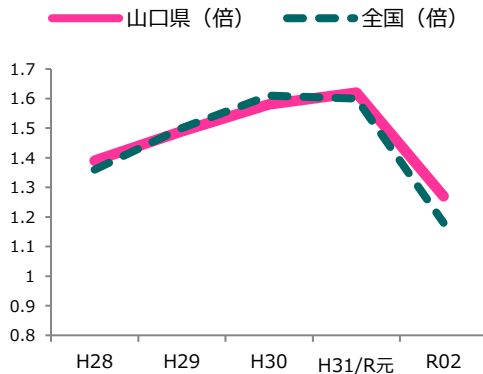


出典：建築着工統計（国土交通省）
https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

(4)雇用

■有効求人倍率

2月の有効求人倍率は1.47で、前月を0.03ポイント上回った。

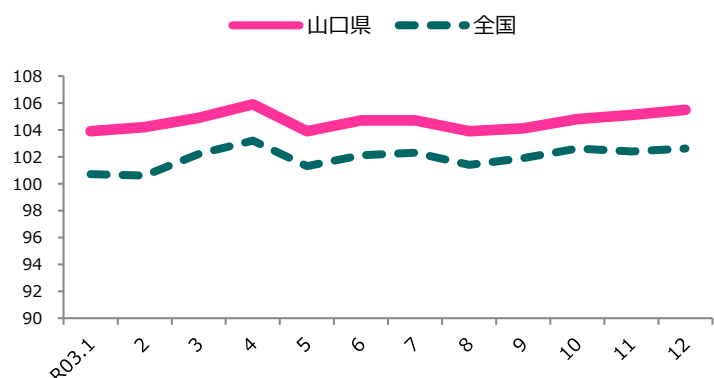
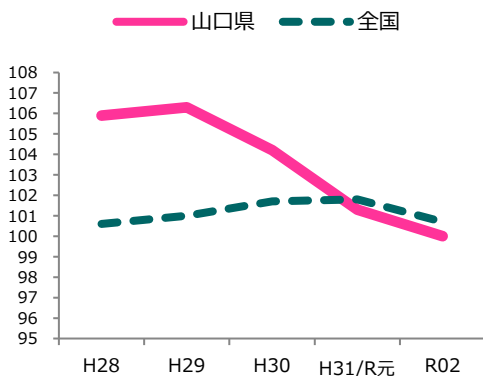


出典：山口県の雇用情勢について（山口労働局）

https://jsite.mhlw.go.jp/yamaguchi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku.html

■きまって支給する給与（名目賃金指数：原指数）

1月の1人当たりのきまって支給する給与は、前年同月比2.6%増となった。



出典：毎月勤労統計調査（県統計分析課）※事業所規模30人以上

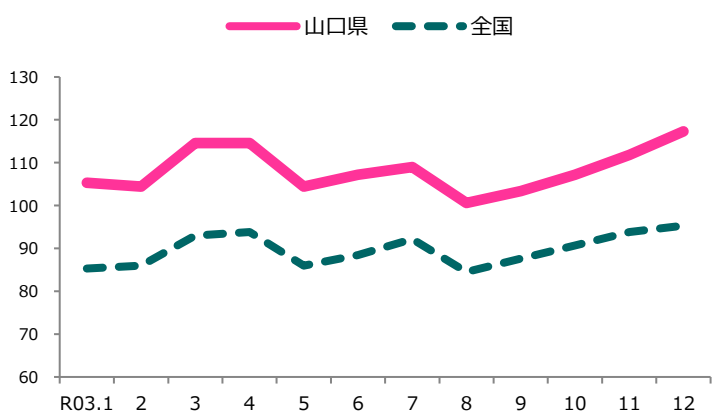
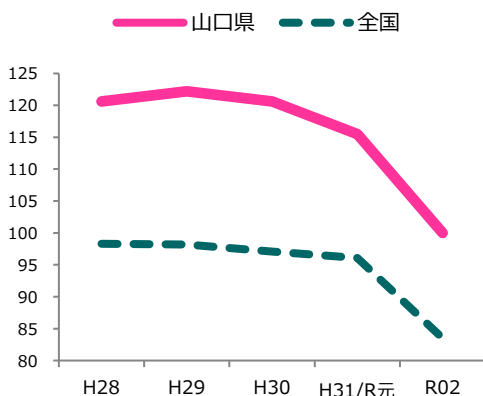
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>

出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）※事業所規模30人以上

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

■所定外労働時間（所定外労働時間指数：原指数）

1月の所定外労働時間は、前年同月比5.6%増となった。



出典：毎月勤労統計調査（県統計分析課）※事業所規模30人以上

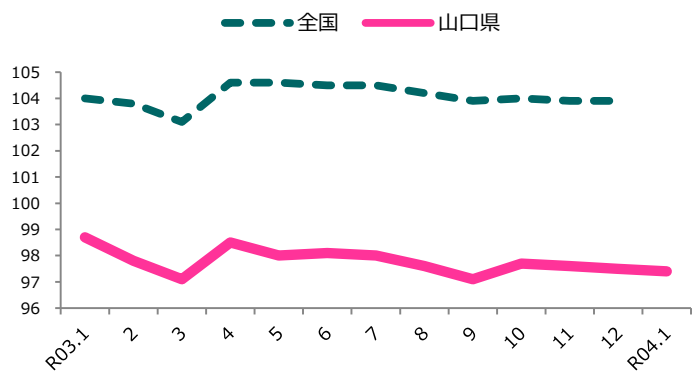
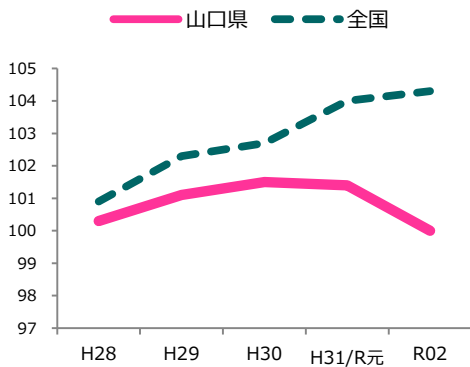
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>

出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）※事業所規模30人以上

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

■ 常用労働者数（常用雇用指数：原指数）

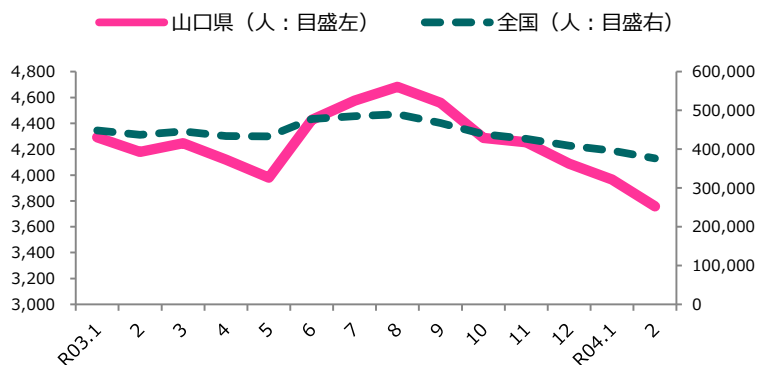
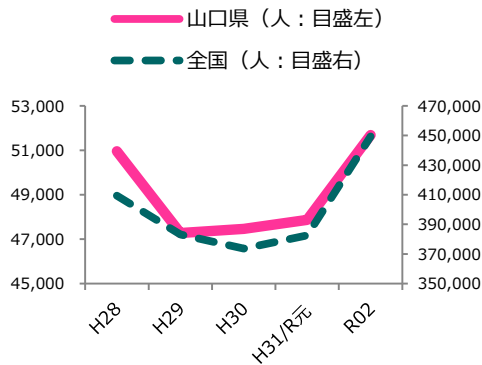
1月の常用労働者数は、前年同月比1.3%減となった。



出典：毎月勤労統計調査（県統計分析課）※事業所規模30人以上
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>
 出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）※事業所規模30人以上
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

■ 雇用保険受給者数

2月の雇用保険受給者数は3,758人で、前年同月比10.1%減となった。

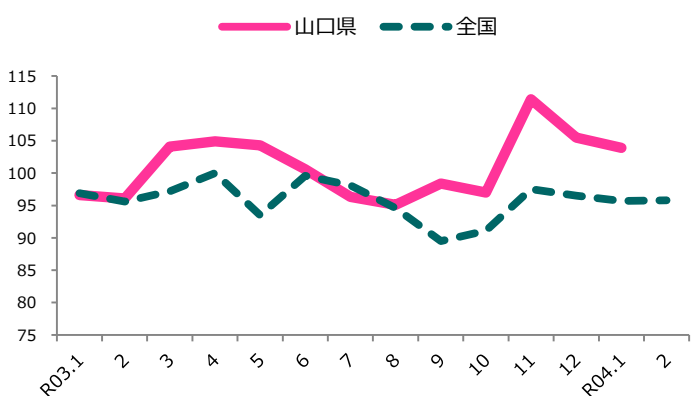
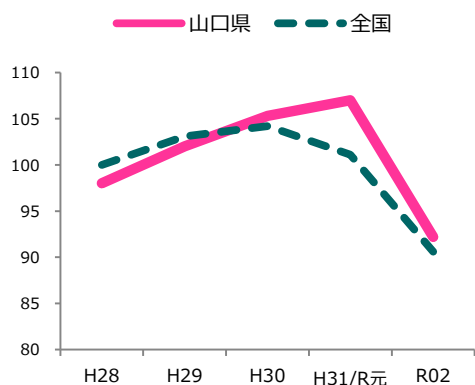


出典：山口労働局資料

(5) 生産

■ 鉱工業生産指数

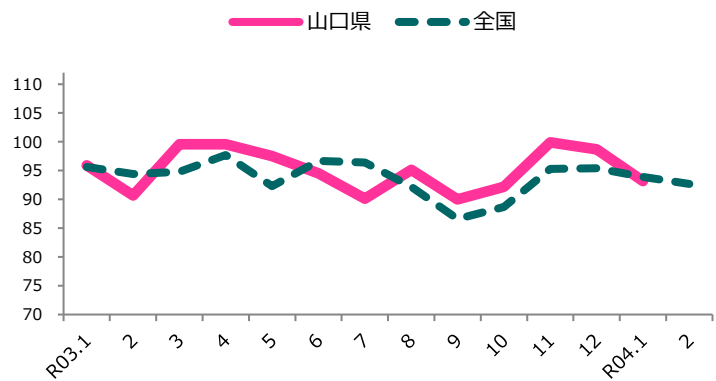
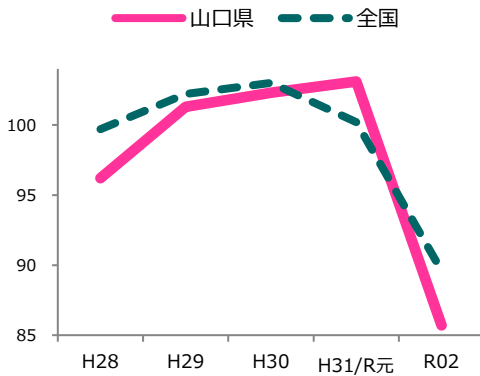
1月の生産指数は103.9で、前月比1.5%減となった。



出典：山口県鉱工業指数（県統計分析課）
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/koukou.html>
 出典：鉱工業指数（経済産業省）
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

■ 鋳工業出荷指数

1月の出荷指数は93.2で、前月比5.6%減となった。



出典：山口県鋳工業指数（県統計分析課）

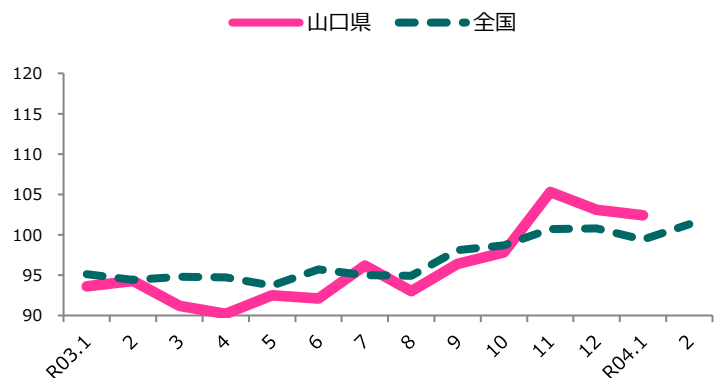
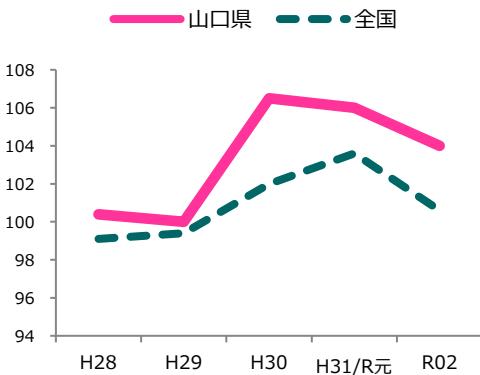
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/koukou.html>

出典：鋳工業指数（経済産業省）

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

■ 鋳工業在庫指数

1月の在庫指数は102.4で、前月比0.7%減となった。



出典：山口県鋳工業指数（県統計分析課）

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/koukou/koukou.html>

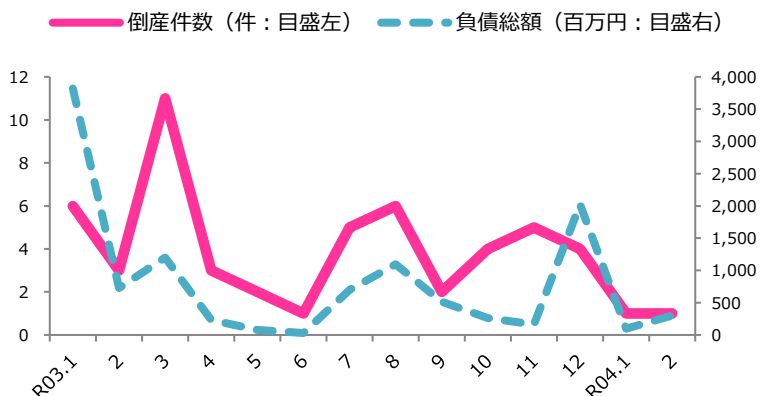
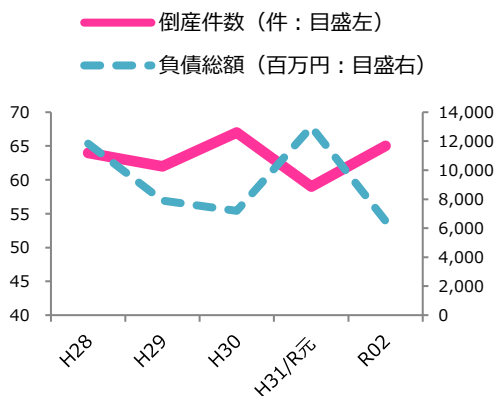
出典：鋳工業指数（経済産業省）

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

(6) 倒産

■ 倒産件数・負債総額

2月の負債総額1千万円以上の倒産は、件数1件、負債総額300百万円となった。

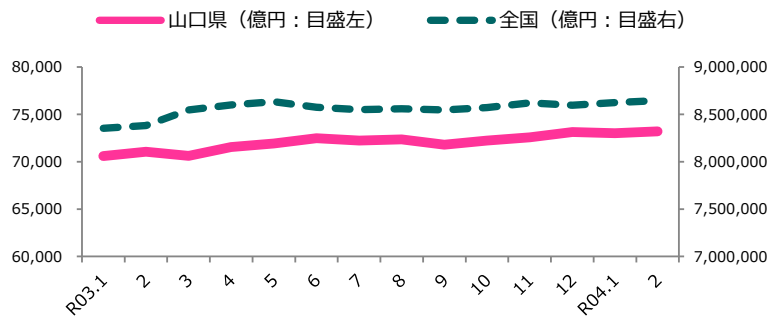
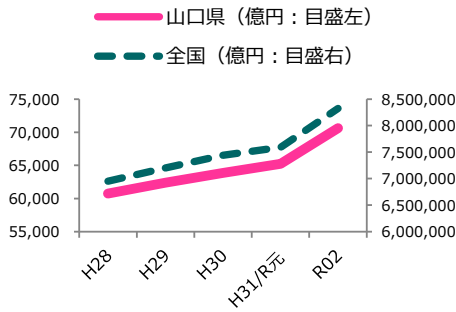


出典：(株) 東京商工リサーチ調べ

(7)金融

■銀行預金残高

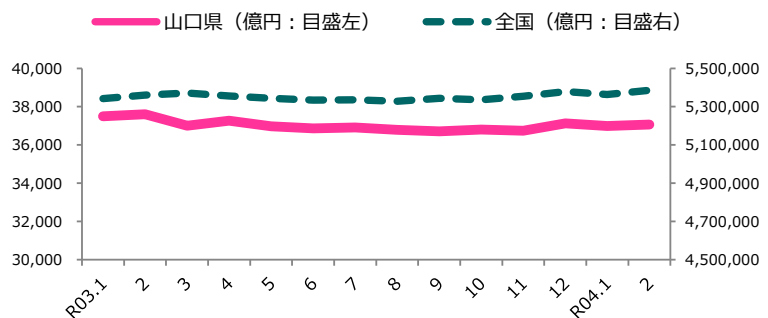
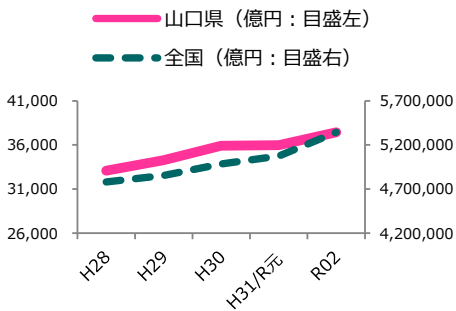
2月の預金残高は73,204億円で、前年同月比3.0%増となった。



出典：都道府県別預金・現金・貸出金（日本銀行）
<https://www.boj.or.jp/statistics/dl/depo/pref/index.htm/>
 出典：全国銀行預金・貸出金速報（全国銀行協会）
<https://www.zenginkyo.or.jp/stats/month1-01/>

■銀行貸出残高

2月の貸出残高は37,066億円で、前年同月比1.4%減となった。



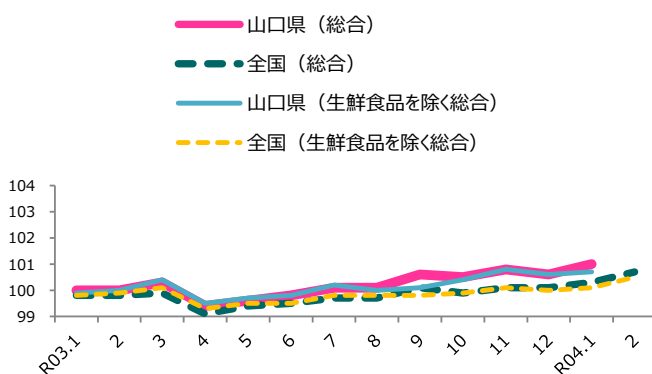
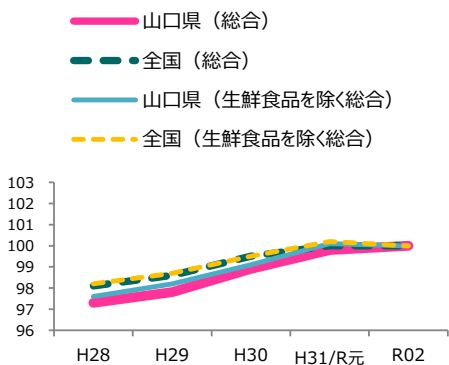
出典：都道府県別預金・現金・貸出金（日本銀行）
<https://www.boj.or.jp/statistics/dl/depo/pref/index.htm/>
 出典：全国銀行預金・貸出金速報（全国銀行協会）
<https://www.zenginkyo.or.jp/stats/month1-01/>

(8)物価

■消費者物価指数（原指数）

1月の消費者物価指数（総合）は101.0で、前年同月比1.0%増となった。

1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は100.7で、前年同月比0.8%増となった。



出典：消費者物価指数（総務省統計局）
<https://www.stat.go.jp/data/cpi/>

1 主要経済指標

1-1 山口県

年・月	総人口 1)		鉱工業指数 2)			消費者物価指数 (山口市)		家計 (勤労者世帯)			労	
	年別	10月1日	生産指数	出荷指数	在庫指数	総合	生鮮食料品を除く	実収入	消費支出	名目	総実労働	
	月別	各翌月1日	季節調整済		R2=100	原数値	円	円	賃金指数	時間指数		
H28 年	1 394 120	600 595	98.0	96.2	100.4	97.3	97.6	631 800	345 312	105.9	106.6	
H29 //	1 382 299	600 877	102.0	101.3	100.0	97.8	98.2	615 996	327 221	106.3	106.8	
H30 //	1 369 348	601 223	105.3	102.3	106.5	98.9	99.1	551 987	304 349	104.2	106.6	
H31/R元 //	1 356 589	601 531	107.0	103.1	106.0	99.8	100.1	576 057	323 403	101.3	103.8	
R02 //	1 342 059	598 824	92.2	85.7	104.0	100.0	100.0	659 472	323 190	100.0	100.0	
R03 .	1 338 276	598 009	96.6	95.9	93.6	100.0	99.9	443 454	326 539	r 103.9	r 98.0	
2	1 337 075	597 700	96.1	90.7	94.3	100.0	100.0	550 906	319 842	r 104.2	r 98.5	
3	1 332 364	597 818	104.1	99.6	91.2	100.3	100.4	449 487	396 909	r 104.9	r 105.2	
4	1 333 578	600 691	104.9	99.6	90.2	99.4	99.5	541 046	280 789	r 105.9	r 107.7	
5	1 332 369	600 436	104.3	97.5	92.5	99.6	99.7	416 424	308 481	r 103.9	r 97.4	
6	1 331 474	600 223	100.6	94.5	92.1	99.8	99.8	813 595	292 868	r 104.7	r 106.8	
7	1 329 290	598 647	96.3	90.1	96.2	100.1	100.2	653 745	283 002	r 104.7	r 104.5	
8	1 328 286	598 220	95.1	95.1	93.0	100.1	100.0	524 598	282 100	r 103.9	r 97.5	
9	1 327 452	597 913	98.4	90.0	96.4	100.6	100.1	509 488	280 757	r 104.1	r 101.6	
10	1 326 495	597 647	97.0	92.2	97.8	100.5	100.4	573 585	328 192	r 104.8	r 103.9	
11	1 325 240	597 120	111.4	99.9	105.3	100.8	100.8	481 649	306 776	r 105.1	r 104.2	
12	1 323 908	596 453	r 105.5	98.7	103.1	100.6	100.6	1 238 790	334 478	r 105.5	r 103.5	
R04 .	1 322 184	595 584	P 103.9	P 93.2	P 102.4	101.0	100.7	482 227	304 691	106.6	98.3	
2	1 320 729	595 070	
前年同月比	98.8	99.6	107.6	97.2	109.4	101.0	100.8	108.7	93.3	102.6	100.3	
前月比	99.9	99.9	98.5	94.4	99.3	100.3	100.2	38.9	91.1	101.0	95.0	
資料	県統計分析課		県統計分析課			総務省統計局			県統計			

注 1) 令和2年国勢調査(確定値)を基に推計した数値。 2) 年指数は原指数。

1-2 全国

年・月	総人口(万人) 1)		鉱工業指数 2)			消費者物価指数		家計 (勤労者世帯)			労	
	年別	10月1日	生産指数	出荷指数	在庫指数	総合	生鮮食料品を除く	実収入	消費支出	平均消費性向	名目	総実労働
	月別	各翌月1日	季節調整済		R2=100	原数値	円	円	%	賃金指数	時間指数	
H28 年	12 704	100.0	99.7	99.1	98.1	98.2	526 973	309 591	72.2	100.6	99.9	
H29 //	12 692	103.1	102.2	99.4	98.6	98.7	533 820	313 057	72.1	101.0	99.8	
H30 //	12 675	104.2	103.0	102.0	99.5	99.5	558 718	315 314	69.3	101.7	99.1	
H31/R元 //	12 656	101.1	100.2	103.6	100.0	100.2	586 149	323 853	67.9	101.8	97.1	
R02 //	12 615	90.6	89.6	100.6	100.0	100.0	609 535	305 811	61.3	100.7	94.4	
R03 .	12 599	96.9	95.6	95.1	99.8	99.8	469 254	297 629	r 63.2	100.7	90.9	
2	12 592	95.6	94.4	94.4	99.8	99.9	535 392	280 781	r 63.3	100.6	91.1	
3	12 585	97.2	94.8	94.8	99.9	100.1	484 914	344 055	r 67.9	102.2	97.6	
4	12 578	100.0	97.7	94.7	99.1	99.3	543 063	338 638	r 65.9	103.2	101.1	
5	12 572	93.5	92.3	93.7	99.4	99.5	489 019	317 681	r 63.2	101.3	91.5	
6	12 568	99.6	96.7	95.7	99.5	99.5	904 078	281 173	r 56.8	102.1	98.8	
7	12 563	98.1	96.4	95.0	99.7	99.8	668 062	302 774	r 63.3	102.3	98.8	
8	12 556	94.6	92.2	94.9	99.7	99.8	555 009	294 112	59.7	101.4	91.3	
9	r 12 550	89.5	86.6	98.1	100.1	99.8	481 800	295 779	r 63.9	101.9	95.1	
10	P 12 507	91.1	88.7	98.7	99.9	99.9	549 269	312 658	r 65.3	102.6	97.4	
11	P 12 547	97.5	95.3	100.7	100.1	100.1	481 838	304 207	r 65.2	102.4	98.0	
12	P 12 544	96.5	95.4	100.8	100.1	100.0	1 102 091	344 135	r 62.1	102.6	97.2	
R04 .	P 12 534	r 95.7	r 93.9	r 99.4	100.3	100.1	479 805	314 358	64.5	
2	P 12 526	P 95.8	P 92.7	P 101.3	100.7	100.5	
前年同月比	99.5	100.2	98.2	107.3	100.9	100.6	102.2	105.6	102.1	101.2	101.6	
前月比	99.9	100.1	98.7	101.9	100.4	100.4	43.5	91.3	103.9	100.2	99.2	
資料	総務省統計局		経済産業省			総務省統計局			厚生			

注 1) 令和2年国勢調査による確定人口を基に推計した数値。 2) 年指数は原指数。

3)			雇用保険	公共工事	着工建築物			乗用車 5)	自動車	年・月
所定外労働 時間指数	常用 雇用指数	有効 4) 求人倍率	受給者 実人員	請負金額5) 百万円	床面積 (1000㎡)	工事費予定額 (100万円)	新設住宅 (戸)	新規登録 新車台数 (台)	保有台数 6) (台)	
120.6	100.3	1.39	50 961	229 459	1 219	241 431	8 401	61 922	1 072 407	H28 年
122.2	101.1	1.49	47 276	182 017	1 273	251 159	7 532	63 448	1 073 607	H29 "
120.6	101.5	1.58	47 466	213 078	1 294	256 178	8 369	62 688	1 074 235	H30 "
115.5	101.4	1.62	47 862	191 177	1 196	245 478	7 311	59 780	1 074 100	H31/R元 "
100.0	100.0	1.27	51 686	180 206	916	182 497	6 217	56 166	1 070 319	R02 "
r 105.3	r 98.7	1.25	4 291	9 666	103	24 206	439	4 990	1 077 560	R03 . 1
r 104.4	r 97.8	1.28	4 178	6 825	91	16 455	759	5 450	1 077 554	2
r 114.6	r 97.1	1.29	4 246	17 929	91	16 768	569	7 137	1 070 234	3
r 114.6	r 98.5	1.28	4 120	22 603	83	20 281	591	4 248	1 072 259	4
r 104.4	r 98.0	1.32	3 980	17 899	104	20 926	601	3 704	1 072 596	5
r 107.2	r 98.1	1.34	4 427	17 086	97	18 838	759	4 017	1 073 037	6
r 109.0	r 98.0	1.35	4 576	14 707	93	15 213	610	4 427	1 074 251	7
r 100.6	r 97.6	1.35	4 682	13 317	129	26 496	587	3 889	1 074 658	8
r 103.4	r 97.1	1.36	4 559	20 905	72	15 402	553	3 934	1 073 876	9
r 107.2	r 97.7	1.37	4 286	16 155	126	24 881	708	3 568	1 073 488	10
r 111.8	r 97.6	1.41	4 253	8 591	104	18 232	859	4 676	1 073 955	11
r 117.3	r 97.5	1.42	4 088	10 982	80	15 200	797	4 757	1 074 215	12
111.2	97.4	1.44	3 965	7 128	73	15 162	433	4 763	1 074 030	R04 . 1
...	...	1.47	3 758	6 466	74	13 599	504	4 260	1 073 905	2
105.6	98.7	114.8	89.9	94.7	80.8	82.6	66.4	78.2	99.7	前年同月比
94.8	99.9	102.1	94.8	90.7	101.4	89.7	116.4	89.4	100.0	前月比
分析課	山口労働局			西日本 建設業保証	国土交通省			山口運輸支局		資料

3) 事業所規模30人以上。R2平均=100。調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入れ替え方式から毎月1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。

賃金、所定外労働時間指数は総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数は、労働者推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に過去に遡って改訂した。

4) 新規学卒を除きパートタイムを含む。 5) 年数値は年度計。 6) 年数値は各年3月末数値。

3)			完全	雇用保険	公共工事	着工建築物			乗用車 6)	年・月
所定外労働 時間指数	常用 雇用指数	有効 4) 求人倍率	失業率 %	受給者 実人員 5)	請負金額 6) 百万円	床面積 (1000㎡)	工事費予定額 (100万円)	新設住宅 (戸)	新車販売台数 (台)	
98.3	100.9	1.36	3.1	409 318	14 539 482	132 962	26 315 018	967 237	4 243 393	H28 年
98.2	102.3	1.50	2.8	383 183	13 908 073	134 679	27 698 132	964 641	4 349 778	H29 "
97.1	102.7	1.61	2.4	373 623	14 068 014	131 149	26 717 681	942 370	4 363 608	H30 "
96.1	104.0	1.60	2.4	382 429	15 025 453	127 555	27 280 884	905 123	4 173 186	H31/R元 "
83.5	104.3	1.18	2.8	449 342	15 365 760	113 744	24 306 582	815 340	3 858 350	R02 "
85.3	104.0	1.08	3.0	448 514	632 825	8 377	1 861 783	58 448	324 546	R03 . 1
86.0	103.8	1.09	2.9	436 892	648 481	8 595	1 903 458	60 764	361 891	2
93.0	103.1	1.10	2.7	445 511	1 515 584	10 435	2 200 084	71 787	510 386	3
93.8	104.6	1.09	2.8	434 243	2 094 048	10 536	2 174 952	74 521	288 397	4
86.0	104.6	1.10	2.9	432 845	1 413 280	10 422	2 391 143	70 178	261 522	5
88.4	104.5	1.13	2.9	477 573	1 650 826	10 850	2 230 639	76 312	296 623	6
92.2	104.5	1.14	2.8	485 281	1 389 810	10 664	2 245 744	77 182	309 463	7
84.5	104.2	1.15	2.8	490 102	1 157 546	9 537	2 131 159	74 303	263 602	8
87.6	103.9	1.15	2.8	467 209	1 268 227	9 948	2 054 153	73 178	256 963	9
90.7	104.0	1.16	2.7	438 582	1 076 741	12 094	2 772 549	78 004	230 499	10
93.8	103.9	1.17	2.8	426 570	753 437	10 125	2 046 913	73 414	291 665	11
95.3	103.9	1.17	2.7	408 782	685 858	10 655	2 248 133	68 393	280 141	12
...	...	1.20	2.8	396 398	520 876	8 622	1 939 964	59 690	272 445	R04 . 1
...	...	1.21	2.7	376 271	589 722	9 221	1 987 713	64 614	289 848	2
107.0	99.6	111.0	93.1	86.1	90.9	107.3	104.4	106.3	80.1	前年同月比
101.6	100.0	100.8	96.4	94.9	113.2	106.9	102.5	108.2	106.4	前月比
労働省	総務省統計局			厚生労働省	西日本建設業保証	国土交通省			日本自動車販売協会連合会 ・全国軽自動車協会連合会	資料

3) 事業所規模30人以上。H27平均=100。調査事業所の抽出方法の変更あり。詳細は上記山口県版注3)参照。月値、年値は再集計値。

4) 新規学卒を除きパートタイムを含む。 5) 年数値は平均値。 6) 年数値は年度計。

1-1 山 口 県 (つづき)

年・月	宇部空港利用状況		金融 1)			手形交換状況		企業倒産 2)	
	旅客	貨物	銀行預金残高	銀行貸出残高	貸出約定平均金利	交換高	不渡手形	件数	負債総額
	人	t	億円	億円	%	億円	百万円	件	百万円
H28 年	913 678	2 565	60 753	33 085	1.427	4 898	98	64	11 825
H29 "	967 906	2 497	62 416	34 276	1.321	4 622	1 084	62	7 905
H30 "	999 643	2 626	63 859	35 931	1.281	4 289	338	67	7 202
H31/R元 "	998 376	2 820	65 237	35 986	1.237	4 150	196	59	12 992
R02 "	378 898	1 972	70 630	37 440	1.171	3 761	51	65	6 499
R03 .									
1	15 405	131	70 594	37 497	1.170	262	—	6	3 820
2	11 900	117	71 045	37 604	1.165	260	—	3	726
3	25 106	155	70 626	37 005	1.156	364	—	11	1 198
4	24 335	142	71 554	37 259	1.153	288	—	3	230
5	18 567	113	71 915	36 973	1.141	293	—	2	80
6	17 678	130	72 477	36 869	1.139	314	40	1	30
7	26 898	143	72 217	36 914	1.141	209	9	5	700
8	28 433	121	72 345	36 782	1.137	343	113	6	1 095
9	21 778	140	71 788	36 711	1.128	224	9	2	513
10	34 653	139	72 230	36 807	1.135	181	3	4	260
11	44 527	131	72 568	36 739	1.136	280	81	5	161
12	51 390	156	73 138	37 133	1.131	224	24	4	2 023
R04 .									
1	36 106	135	73 020	36 988	1.129	251	31	1	100
2	18 732	136	73 204	37 066	1.125	237	3	1	300
前年同月比	157.4	116.3	103.0	98.6	96.6	90.9	—	33.3	41.3
前 月 比	51.9	101.1	100.3	100.2	99.6	94.3	11.1	100.0	300.0
資 料	山口宇部空港		日本銀行		日本銀行 下関支店	山口県銀行協会		東京商工リサーチ・県経営金融課	

注 1) 年数値は年末数値。 2) 負債総額1千万円以上。

1-2 全 国 (つづき)

年・月	国内企業	日銀券	金融			手形交換状況		企業倒産 3)	
	物価指数	平均発行高	銀行預金残高 1)	銀行貸出残高 1)	貸出約定平均金利 2)	交換高	不渡手形	件数	負債総額
	27年=100	億円	億円	億円	%	億円	億円	件	百万円
H28 年	96.5	961 251	6 952 382	4 780 582	1.045	4 242 244	2 961	8 446	2 006 119
H29 "	98.7	1 004 837	7 204 715	4 854 095	0.969	3 741 581	1 300	8 405	3 167 637
H30 "	101.3	1 045 344	7 443 615	4 984 930	0.922	2 612 755	1 055	8 235	1 485 469
H31/R元 "	101.5	1 077 201	7 590 575	5 074 786	0.881	1 839 809	368	8 385	1 425 452
R02 "	100.3	1 122 089	8 325 129	5 344 667	0.827	1 342 535	808	7 773	1 220 046
R03 .									
1	100.8	1 164 467	8 352 679	5 342 672	0.812	96 524	30	474	81 388
2	101.3	1 154 169	8 382 247	5 359 990	0.809	86 404	8	446	67 490
3	102.3	1 158 413	8 546 080	5 370 755	0.809	148 191	6	634	141 453
4	103.2	1 161 822	8 599 527	5 356 106	0.808	98 902	6	477	84 098
5	103.9	1 163 336	8 633 415	5 344 353	0.807	106 642	9	472	168 664
6	104.8	1 160 032	8 573 648	5 333 704	0.805	102 541	8	541	68 566
7	106.0	1 168 288	8 548 599	5 335 775	0.804	86 238	12	476	71 465
8	106.2	1 169 002	8 560 079	5 328 335	0.802	105 256	21	466	90 973
9	106.6	1 167 471	8 545 786	5 344 223	0.800	119 712	19	505	90 860
10	108.2	1 168 408	8 572 726	5 335 911	0.800	82 635	43	525	98 464
11	108.9	1 173 108	8 620 808	5 353 955	0.798	96 463	13	510	94 101
12	108.9	1 195 994	8 594 961	5 379 307	0.795	100 339	7	504	93 181
R04 .									
1	r 109.8	1 200 882	8 623 148	5 363 725	0.796	93 733	49	452	66 940
2	P 110.7	1 189 069	P 8 645 034	P 5 385 657	0.793	78 999	35	459	70 989
前年同月比	109.3	103.0	103.1	100.5	98.0	91.4	432.7	102.9	105.2
前 月 比	100.8	99.0	100.3	100.4	99.6	84.3	72.0	101.5	106.0
資 料	日本銀行		全国銀行協会		日本銀行	全国銀行協会		東京商工リサーチ・県経営金融課	

注 1) 年数値は年末数値。 2) 年数値は月次計数の単純平均。 3) 負債総額1千万円以上。

電灯・電力 総需要 3)	通関実績		販売額			のべ宿泊者数	年・月
	輸出	輸入	大型小売店 (百貨店+スーパー) 4)	ホームセンター	家電大型専門店		
			百貨店				
千kwh	億円	億円	百万円	百万円	百万円	人	
12 178 167	16 949	9 349	164 503	37 207	37 486	4 663 910	H28 年
12 475 263	20 770	11 699	162 010	36 066	37 890	4 440 630	H29 "
12 315 933	20 561	14 091	161 069	35 099	38 409	4 351 960	H30 "
11 669 876	18 085	12 470	156 647	34 416	40 838	3 761 960	H31/R元 "
11 241 974	15 335	8 699	151 798	38 399	43 779	3 112 930	R02 "
1 169 470	1 474	888	12 275	2 540	3 854	201 110	R03 . 1
984 772	1 429	845	11 148	2 533	3 177	199 220	2
975 157	1 678	957	12 355	2 895	3 997	286 220	3
935 738	1 692	1 132	11 753	3 378	2 873	261 750	4
879 476	1 376	967	12 178	3 506	3 259	224 140	5
889 131	1 565	1 067	12 291	3 043	3 429	224 670	6
979 104	1 416	1 175	13 052	3 137	4 014	266 910	7
1 047 609	1 598	1 203	12 577	2 907	3 374	301 720	8
976 798	1 533	1 214	11 638	3 003	3 375	193 590	9
862 356	1 485	1 229	12 451	3 132	2 957	349 640	10
901 100	1 824	1 474	12 570	2 926	3 190	350 950	11
966 252	2 102	1 410	16 141	3 379	4 208	371 690	12
...	1 433	r 1 345	P 12 495	P 2 499	P 3 618	213 040	R04 . 1
...	1 678	P 1 233	2
99.0	117.4	145.5	101.8	98.4	93.9	105.9	前年同月比
107.2	117.1	91.7	77.4	74.0	86.0	57.3	前月比
資源エネルギー庁	神戸税関		中国経済産業局			観光庁	資料

3) 年数値は年度計。平成27年計以前は中国電力の数値。平成28年4月以降は資源エネルギー庁の電力調査統計の数値。

4) 前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われたため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

電灯・電力 総需要 4)	通関実績		販売額 5)			年・月
	輸出	輸入	百貨店	スーパー	コンビニ	
			百貨店	スーパー	コンビニ	
百万kwh	億円	億円	億円	億円	億円	
850 549	700 358	660 420	65 976	130 002	114 456	H28 年
863 167	782 865	753 792	65 529	130 497	117 451	H29 "
852 561	814 788	827 033	64 434	131 609	119 780	H30 "
836 038	769 317	785 995	62 979	130 983	121 841	H31/R元 "
820 897	683 991	680 108	46 938	148 112	116 423	R02 "
82 113	r 57 795	r 61 471	3 636	r 12 646	9 290	R03. 1
74 741	r 60 383	r 58 624	3 581	r 11 385	8 696	2
70 263	r 73 776	r 67 619	4 519	r 12 181	9 789	3
64 955	r 71 803	r 69 535	3 536	11 990	9 618	4
60 833	r 62 606	r 64 735	2 768	12 642	9 734	5
62 233	r 72 238	r 68 544	4 118	12 303	9 731	6
70 734	r 73 547	r 69 202	4 458	12 679	10 484	7
75 804	r 66 048	r 72 582	3 102	r 12 976	10 191	8
69 991	r 68 405	r 74 773	3 540	12 024	9 973	9
64 026	r 71 832	r 72 582	4 265	r 12 253	9 927	10
63 357	r 73 670	r 83 239	4 975	12 103	9 572	11
69 378	r 78 812	r 84 701	6 532	14 860	10 596	12
...	63 318	r 85 312	4 163	r 12 604	9 537	R04. 1
...	71 899	P 78 595	P 3 516	P 11 522	P 8 721	2
102.3	119.1	134.1	98.2	101.2	100.6	前年同月比
109.5	113.6	92.1	84.5	91.4	91.4	前月比
資源エネルギー庁	財務省		経済産業省			資料

4) 年数値は年度計。平成27年計以前は電気事業連合会の数値。平成28年4月以降は資源エネルギー庁の電力調査統計の数値。

5) 前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われたため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。